

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		昭和46年～		根拠法令・規程等 土地改良法 備前市分担金徴収条例	
事業開始年度		昭和46年～			
総合計画	大項目	基本目標	04		もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01		豊かな食を支えるまちづくり
事務事業名	小項目	施策	01	農業	
	02		農業用施設整備事業		

事業の実施		農業経営者・農業従事者及び被災対象住民
対 象 (誰・何に対して)		
目 的 (何のために)	農業基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象住民の安全を守るために	
行 政 活 動 (どのような方法で)	施設使用者(受益者)、被災対象住民の要望を受け、現地立会いを行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農業経営者・農業従事者の作業軽減・効率を図り、被災対象住民が安心して暮らせるように	

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	活 動	ため池整備事業	ha	22.2	6.6
農道整備		m	207	100	115
農道舗装		ha	0.0	2.1	2.1
かんがい排水		ha	4.6	2.6	5.1
土地改良施設適正化事業		ha	37.9	1.7	1.7
実 績	事業費	千円	180,366	141,269	131,374
	必要人員	人	1.35人	1.71人	1.63人
	必要人員人件費	千円	8,549	11,030	11,423
	事業費計	千円	188,915	152,299	142,797
	国 県 支 出 金	千円	18,764	12,128	7,619
	受 益 者 負 担	千円	37,992	4,042	13,519
	総 入 金	千円			55
市 債	千円	8,000	0		
そ の 他 ( )					
一 般 財 源	千円	124,159	136,129	121,604	
受 益 者 負 担 比 率	%	20.1%	2.7%	9.5%	

結果指標①	結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	結果指標①	ため池整備事業	説明	受益面積1ha当りのコスト	
結 果 指 標 量		ha	22	6.6	6.0
対 前 年 比		%	-	29.7%	90.9%
活 動 コ ス ト		円	24,717,000	9,258,000	13,856,000
単 位 当 たり コ ス ト	円	1,113,378	1,402,727	2,309,333	
結果指標②	農道整備事業	説明	事業費1m当りのコスト		
	結 果 指 標 量	m	207	100	115
	対 前 年 比	%	-	48.3%	115.0%
	活 動 コ ス ト	円	22,884,000	13,816,000	14,149,000
単 位 当 たり コ ス ト	円	110,551	138,160	123,035	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		ため池整備率	目標値(A)	36.00	36.33
	実績値(B)	36.00	36.60	37.10	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	100.7%	101.2%	平成30年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
整備済みため池(部分改修を含む)÷ため池全数 (平成20年度整備率 130÷350箇所)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 本事業は、農業振興地域では受益面積の採択要件を満たせば、国または県の補助事業、その他の地域については、基本的に市費での対応になる。事業費の一部を受益者(耕作者)が負担して行なう事業であるが、経年により農地の宅地化、荒廃農地の拡大により、受益者の一人当たりの負担額は増加傾向にあるが、防災面からも市が関与し、採択要件、工法を十分検討し事業を進めていく必要がある。
		市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	有効性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 本事業は、受益者数が減少傾向にあるので、公共用施設として、簡易な修繕及び日常の維持管理については、地元市民に参加をお願いし、工事については市が行なうように、施工規模、採択要件、工法を十分検討する必要がある。
		目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

平成21年度の状況								
目標値	結果指標量①	ため池整備(N=1箇所)	結果指標量②	農道整備(L=125m)	成果指標量	ため池整備率(37.4%)		
状 況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状 況			○					
説 明	ため池整備事業1箇所、農道整備事業1箇所、かんがい排水事業は10箇所施工予定である。							

総合評価		評価区分<A~E>
受益者は減少、荒廃農地は増加傾向にあるが、農業振興地域においては、補助事業を利用し、その他の地域については、改良よりも、維持管理的な工事で、農業用施設を改良(維持)することで、農作業の効率を上げ、農業振興を図る。		<b>B</b> 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
方向性		○				
説 明	ため池整備は事業費も多額だが、防災面を含めても、整備を進めて行く必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	
	妥当性	受益面積の確保		毎年	補助採択により市費の軽減	
	効率性	工法検討		毎年	事業費の圧縮	
	有効性	地元関係者の維持管理		毎年	受益者の拡大(公共用施設と)	